

第3回 稼ぐ力に関する万国津梁会議 議事録

■ 日付：令和3年 12月15日（水） 10:00-11:00

■ 場所：みらいおきなわ

■ 委員：別添のとおり

■ 議事録

事務局

配布資料の内容の確認

花牟礼委員

以前と比べ、よりKPIを前面に出せている内容になった印象。

先日の新聞（琉球新報12/27、Okinawa SDGs Project関連記事）では反響があった。

この内容のまま出せば、さらに反響があると思う。ただ、提言として出すということに関しては、今回はあくまでKPIの設定となっている。今後は5番（15p以降）にてKPIだけでなく、施策として落とし込むことが必要で、来年、再来年以降で15p以降の具体的な方策を実行していくことが重要である。

事務局

本提言の内容は、新たな振興計画にも、適宜反映させている。

例えば、観光分野において、目標値を変更しようとしており、これまでの入込数から「宿泊日数」へ変更を予定しているなど、この会議でいただいた議論が活かされている。

末吉委員長

県のHPIにもこの会議の内容を掲載されるのか。

事務局

そのとおり。

花牟礼委員

内閣府総合事務局の取り組みにも似たようなものがあるので、バラバラに動かないようにした方が良いので、連携してほしい。

数値目標についてであるが、物価との連動を加味した相対的貧困であるか、について検証が必要だと思う。

事務局

分かりやすさに重きを置いたため、物価については加味していない。また、国の計算式に基づいて相対的貧困を算出している。

比屋根委員

今回、提言の内容が分かりやすい。

ただ、来年からどうやって進めるのかというイメージが沸かず、具体的なアクションが見えてこない。

事務局

今進めていることは認証制度。共感を広めていく取り組みの一つとして考えている。

また、振興計画の中で、観光を中心とした経済循環の促進を盛り込んでおり、そこに紐づく事業が実施されることとなる。

末吉委員長

観光に関連するある会議に出席した際に、観光需要の年間平準化と、質の良い観光の推進に重きが置かれていた。大手の観光関連事業者は食を中心とした観光を提唱していた。

事務局

県が「平準化しよう」と旗を振るだけでは、なかなか難しい。主体は観光業に関わっている人をはじめ、各分野の方々であるからこそ、合理的に平準化を進めるという判断がなされるような「共感」が必要である。

また、産業横断的な連携もポイントとなる。そのような連携を促進するものを支援することも考えている。

末吉委員長

経済同友会では月一で勉強会があるが、そこでこの内容を話すと、おそらく沢山の質問がくると思う。しかし、商工労働部長が話すとインパクトは大きいので、ぜひ話してほしい。

比屋根委員

アクションをどうするかが重要です。実行する組織が必要かと思う。

専任の人や組織（場合によっては民間企業から成るチーム）を、マーケティング推進課のなかに稼ぐ力チームをつくらないと、目標期間内での達成は難しい。

花牟礼委員

現在はPDCA（「Plan」「Do」「Check」「Action」）のPしかやっていない状態。今度はDをやらないといけない。そして、その先にC, Aがある。

先日、国家戦略特区のシンポジウムに参加した際、他の自治体では、国家戦略特区を担当する組織がある。つまり、一日中、国家戦略特区の事しか考えないチームがある。

沖縄には国家戦略特区がありながら、専任ではない。

一方で商工労働部の情報課にはリゾテック推進チームがあるが、まさに組織は戦略に従うもので、組織がないと戦略は動かない。組織というのは非常に重要。常に稼ぐ力を一日中考えてる人が必要。

観光需要の年間平準化については、観光関連の意見交換の場で、星野委員にアドバイザーとして協力いただけないかというという問い合わせもあるが、そういう平準化に向けたムーブメントみたいなものを起こす必要がある。

末吉委員長

(12p図6関連) これを見て感じた事は、給料5,000円上げるのは難しいということ。

星野委員も発言されていたが、正規雇用に変えていくということは非常に重要。サービス業、小売、卸など給与が低いところは皆、非正規雇用が多い。

比屋根委員

飲食とか小売りは、売り方とか店構え、出す料理、お土産などをもっともっとデザイナーの力を使って、付加価値を上げることができると思う。

例えば、県外の優秀なデザイナーと県内のデザインチーム（ノウハウを県内に残す為に）を選抜して一つのプロジェクトを通して、飲食店・小売り店のブランディング等をやらせよう。

前提として、デザイナーを入れたチームから付加価値が出た時には、しっかりと給与を上げる、という条件の元で受けてもらう。

おそらく1年で結果の出るところ出る。そういったプロトタイプ的な成功事例のようなものがつくると良い。そして、沖縄のクリエイターの力を伸ばしていきたい。そこに、芸大の学生も交え、一流の仕事を実践の場で学ぶことほど成長に繋がることはないので、そこまでできたら良い。

高岡委員

ワクワクすることができそうなので、来年うちのメンバーも含めて議論したい。

花牟礼委員

おそらく1万円など数字を前面に出してもワクワクしない。それよりも沖縄県民がどう幸せになるか、というストーリーの方がおそらくワクワクする。

若者を中心にやらせようということも大切で、ワクワク感とKPIの結びつけが必要。KPIだけを前に出しても、共感を生み出せない。

金城委員

「共感を広げる取組」に関して、収入に直結する海外の事例を検討いただきたい。

例えばフランスの場合、両替の際に、カードへのチャージか、現金で受け取るかの選択ができる。カードへのチャージについては、利率が良いが、1カ月程度の利用期限がある。1か月たったらゼロになってしまう。ほとんどの場合、カードからお金が消失し、政府のお金となる。

また、消費税の還付に関して、お店で還付せずに、空港で還付すればいいのではと考える。皆飛行機の時間前に行って並ばないといけないため、半分以上の人は消費税の還付を受けてない。

ドバイの会社設立に関して。ドバイで会社設立するときには、色んなところでドバイ人が介入しないと会社が創れないため、多くの資金がドバイに落ちていく。

そういった仕組みの部分で儲けるようなことを、沖縄県も導入していけないか。

導入するにあたっては、アメとムチの考え方が重要。SDGsが良い例で、メリットだけでは、今のような流れにはなっていない。SDGs取組がない企業は、株価が下がり、新しく起業しようという人たちは資金調達もままならない。

このようなムチの部分っていうのが必ず必要になってくる。

海外の事例を取り入れること、また、そのあとに仕組みを作る際には、アメとムチ両方必要。

最後に、給与所得を三年間で上げていきたいと思いますという話の時に、インフレ率とかそういった変数ってここでは考慮されているのか。

事務局

入れてない。

金城委員

そうなる給与が上がると同時に物価も上がってくると思うので、豊かさに繋がらない可能性がある。

例として、北欧は給与が高い代わりに物価が高い。そのためバックパッカーは北欧に観光で行かないといわれている。

給与上げていくと、物価も上がるとというサイクルに入っていくはず。その中で観光事業がどういった影響を受けるのかなというのはちょっと気になる。こういう事例も踏まえ、沖縄県独自の、沖縄県が豊かになるためのものを構築していくのが来年以降の話なのかと考える。

事務局

物価を勘案しているかという点に関して、検討はしたがやはりシンプルに皆がわかりやすいほうが良いという結論で、物価の上昇等は勘案していない。

金城委員

現時点として、取りこぼしてるものが結構あるという視点を出しても良いのではないかと。

事務局

仕組みをつくることで取りこぼしが小さくなるというような、そういったところをきちんとまとめたほうがよいというご意見と理解した。

高岡委員

客観的に自分の企業を見た時には、今後沖縄の地域で生き残っていき、そしてさらに勝ち残って行くためには、この5(稼ぐ力強化に向けた提言)というところを、自社企業として実践していかないと生き残っていけないという風には思っている。

稼ぐ力という意味において、給与所得を分配するという前提に立った時に、経営者側からすると、まず企業が稼ぐ力をつけていかなければいけない。

こういった提言を民の方がもっと官に対して、危機感を持ってやっていかないといけない。

具体的に取り組んでいないのかと言うと、県内企業それぞれで、提言にある方策については、具体的に取り組んでいる部分もたくさんある。

実際それによって、取り組まれた企業、その取引先、その従業員の実際給与が上がっている事例は起きている。そういった成功事例の共有化が重要だと感じている

事務局

成功事例を紹介し、共感を広めることは非常に重要。そういったことに取り組んでいきたい。

観光における年間需要の平準化に関しても、どのようなメリットが生じ、改善されてきたという成功事例がやはり一番効果が高い。我々行政が話をするよりは、成功事例を持つ事業者の方が説得力のある言葉になると思う。

そういう成功事例の共有化については、委員の皆さま自身の事例も含め、ご協力いただきたい。

花牟礼委員

先日の新聞に掲載されていた、若者の就労と県民所得には相関関係があるということに関して。

沖縄の若者元気だなと感じるし、そこにいろんな施策があって若者が増えているとは思いますが、増えているという結果だけで、なぜ増えているのかという分析がなかなかできていない。しかし、本当に若者の就労が県民所得の増加に結びつくのであれば、その分析をすることが重要。

来年以降、そういったプロジェクトを立ち上げてさらに、そういった分析をチェックして見てはどうか。

自然が豊かで文化もあって、何をしなくても若者は来るかもしれないが、それにあぐらをかかずに、より良い施策を打ってそういった方々を呼び込む。日本全体の中で沖縄が輝いているというような、そんな地域を目指してよい。

事務局

検討する。

本日提示した【提言（案）】については、このまま進めてよいか？

各委員

異議無し。

以降、今後のスケジュールの確認等事務連絡。

以上